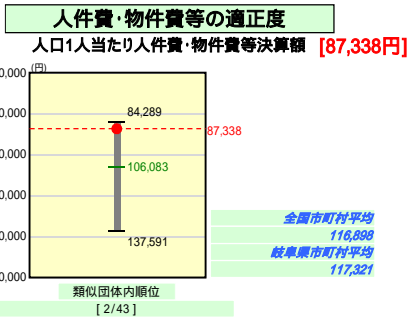
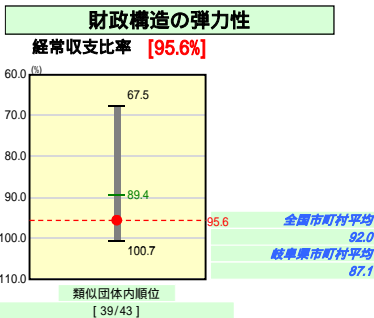
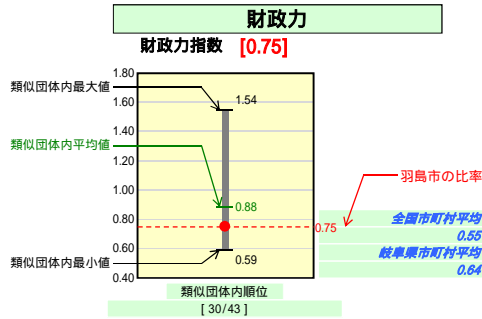


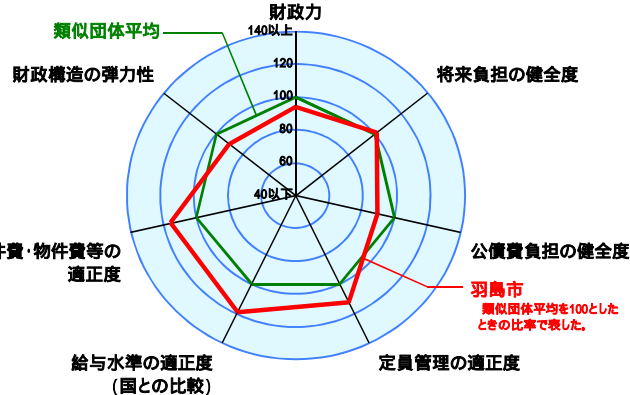
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 岐阜県 羽島市

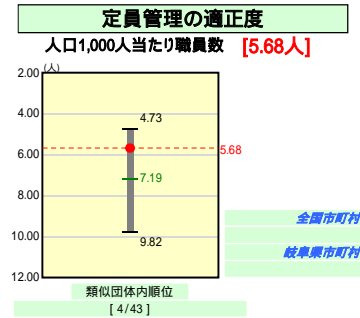
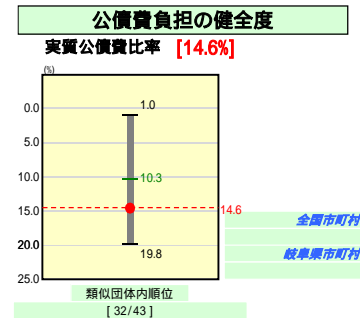
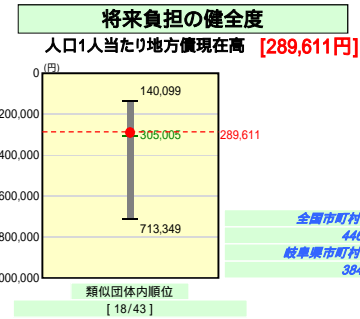
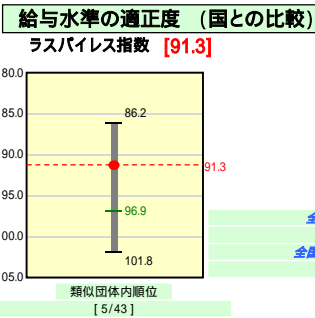
人口	67,780	人(H20.3.31現在)
面積	53.64	km <sup>2</sup>
歳入総額	20,093,379	千円
歳出総額	19,094,405	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



**給与水準の適正度 (国との比較)**  
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

**財政力指数**: 類似団体平均を下回っているが、ここ6年間連続して伸びており、0.75となっている。今後も引き続き歳税強化、基盤整備の充実、企業誘致の推進などにより歳入を確保し、行財政改革の取り組みによる歳出の抑制に努める。

**経常収支比率**: 前年度より6.2%増加している。退職等により人件費は減少している一方、社会構造上、扶助費の増加は不可避であり、財政構造は硬直化が進んでいる。福祉の充実と事務事業の点検・見直しをバランスよく行い、経常経費の削減に努めなければならない。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**: 人件費・物件費ともに減少し、引き続き類似団体平均を大きく下回っている。指定管理者制度の導入などの民間委託により委託料は増加する傾向にあるが、一方で人件費の抑制に努め、人件費・物件費のトータルで更なるコストの低減を図っていく。

**ラスバイレス指数**: 平成18年度より年功的な要素が強い給料表の構造の見直し、特外昇給制度の廃止、昇給抑制措置の実施、さらに勤務成績評定結果を昇給に反映させる査定昇給の実施などによる給与の適正化を図ったことにより、類似団体平均を5.6ポイント下回る効果が見られており、今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

**人口1人当たり地方債現在高**: 市債残高は平成16年度以降減少しており、前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。今後も将来世代の負担を増やさないよう継続的に行財政改革を推進するとともに、新規発行債の抑制を行い、一層の財政の健全化を図る。

**実質公債費比率**: 数値は前年度に比べ1.9%減少しているが、これは算定方法の変更によるところが大きい。概ね改善したとは言えない。今後、平成20年度をピークに減少する見込みではあるが、更なる公債費の抑制のため事業の見直しに取り組む。

**人口1,000人当たり職員数**: 退職者補充の抑制、計画的な新規採用などによる定員適正化計画の推進により、類似団体平均を1.51人(昨年度1.22人)下回る結果となっている。平成19年度には老人福祉センターの指定管理者制度の導入を実施。また、平成20年度には足近保育園の社会福祉法人への移管を実施するなど、今後も継続的に適切な定員管理を図っていく。